

令和3年度全国有床診療所連絡協議会 中国四国ブロック会役員会・第13回総会 (中国四国医師会連合有床診療所研修会)

と き 令和4年1月23日(日) 13:00～15:40

ところ 広島県医師会3階301会議室(Web配信)

[報告:山口県医師会有床診療所部会長 正木 康史]

今回の総会開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況が予測されたため、事前に役員間での協議を行い、残念ながら昨年度に引き続きWeb形式での総会開催となった。1月23日(日)に広島市の広島県医師会を拠点として、Webによるリアルタイム配信で標記総会並びに研修会が開催され、本県から河村康明 県医師会長、前川恭子 県医師会常任理事、伊藤真一 県医師会理事、阿部政則 部会副会長、林田英嗣 部会理事、松井則親 先生、野口博史 先生、県医師会事務局職員及び正木の9名が参加した。

役員会

総会に先立ち、12時よりWeb形式での役員会が開催され、伊藤県医師会理事と正木が参加した。

報告事項

(1) 令和3(2021)年度全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会第13回総会・中国四国医師会連合有床診療所研修会の運営について

今回の総会並びに研修会はWeb配信のため、会員の皆様には事前に総会資料を郵送し、異議がある場合には事務局までご連絡いただくようにしており、会員からの意見がない場合には、総会議事決議において「異議なし」として承認いただくことが決まった。

(2) 第34回全国有床診療所連絡協議会総会報告

正木より、令和3年10月23日(土)・24日(日)に徳島市で開催された「第34回全国有床診療所連絡協議会総会」の概要について報告した(詳細は本会報令和3年12月号838～844頁参照)。

協議事項

令和4(2022)年度全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会総会の日程について(開催場所及び開催時期)

例年、1月の最終日曜日に岡山県医師会館での開催となっているが、今回は岡山県医師会館会議室の予約状況の関係で、令和5年1月15日(日)の開催が決まった。

総会

開会

平尾 健 庶務担当理事の司会で始まり、まず、中国四国ブロック会会長の正木が以下の挨拶を行った。

「本日は休日のお忙しい中、全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会総会並びに中国四国医師会連合有床診療所研修会にご参加いただきありがとうございます。さて、新型コロナウイルス感染症の状況ですが、予測されてはいたが、年末年始の人流の増加に加え、オミクロンという感染力の強い変異株の出現により、第6波に突入している。私の地元の岩国市には米軍基地がある関係で、1月初めに感染爆発があり、3週間のまん延防止措置が適応されているが、会員の皆様の地域の状況はいかがでしょう。これまでわれわれ有床診療所はコロナウイルスワクチン予防接種等で大いに貢献してきているが、今後も有床診療所のメリットを活かして、ブースター接種等での貢献が期待されているので、頑張ってください。全国有床診療所連絡協議会の活動状況については、やはり新型コロナウイルス感染症の影響で対面での会議や活動が制限され、Webでの

会議が続いていたが、新型コロナウイルス感染症第5波後の感染状況が小康状態であった昨年12月5日に、ほぼ2年ぶりの対面での役員会が開催され、また12月13日にはこれもほぼ1年半ぶりに自民党の『有床診療所の活性化を目指す議員連盟』も開催されるなど、少しずつ本来の活動状況に戻りつつある。自民党議員連盟については、昨年10月の衆議院議員選挙後に大幅な役員改選があり、議連会長には野田 毅 議員に代わり加藤勝信 前官房長官が、事務局長には富岡 勉 議員に代わり羽生田 俊 議員が議員連盟総会で承認され、今後も引き続き力強い援護射撃をしていただけるものとする。また、日本医師会とも日医有床診療所委員会等を通じて良好な関係が保たれている。今回の総会も残念ながら昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の関係でWeb形式での開催となってしまったが、この厄介な感染症に打ち勝って、来年こそは対面での総会開催ができればと考える。本日は、日本医師会副会長の今村 聡 先生と厚生労働省医政局の鷲見 学 地域医療計画課長の特別講演も予定されている。引き続き総会での議案のご協議よろしく願います。」

議事

(1) 令和2年度事業報告の件

令和2年度の総会は令和3年1月24日(日)に開催されたが、新型コロナウイルス感染症の関係で、広島市の広島県医師会を拠点として、Webによるリアルタイム配信で行われ、令和元年度事業報告及び収支決算報告、役員改選がそれぞれ承認され、続いて猪口雄二 日本医師会副会長より特別講演Ⅰ「地域医療連携のあるべき姿～病院と有床診療所の関係・役割分担」、神村裕子 日本医師会常任理事より特別講演Ⅱ「有床診療所勤務医から見た有床診療所の現状と役割(令和2年度診療報酬改定の影響)」や齋藤義郎 全国有床診療所連絡協議会会長の特別発言などがあった。

(2) 令和2年度収支決算報告の件

平尾庶務担当理事より決算報告、石井監事より監査報告があり、承認された。

特別講演Ⅰ

外来機能報告制度及び地域医療構想/医療計画の最近の動き

厚生労働省医政局

地域医療計画課課長 鷲見 学

1. 外来機能報告制度

全世代型社会保障検討会議の中間答申(令和元年12月19日)で、医療に関し「大病院への患者集中を防ぎ、かかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の増大」の方針が出され、さらに、令和2年12月15日に「全世代型社会保障改革の方針」が閣議決定され、「外来機能においては、大病院における患者の待ち時間や勤務医の外来負担等の問題に鑑み、かかりつけ医機能の強化とともに、外来機能の明確化・連携を図る。このため、まずは、医療資源を多く活用する外来に着目して、医療機関が都道府県に外来機能を報告する制度を創設し、地域の実情に応じて、紹介患者への外来を基本とする医療機関を明確化する。」との医療提供体制の改革方針が出された。

外来機能報告等の施行に向けた検討スケジュールであるが、第8次医療計画等に関する検討会の中に「外来機能報告等に関するワーキンググループ」を設け、令和3年7月より検討を重ね、12月に最終取りまとめを行い、本年度に入り省令制定・通知を発出し、4月より外来機能報告等の施行の予定である。報告義務対象は病院だけでなく有床診療所も含まれることとなっている。

外来機能報告における主な報告項目は、①医療資源を重点的に活用する外来(重点外来)の実施状況、②紹介受診重点医療機関となる意向の有無、③地域の外来機能の明確化・連携の推進のために必要なその他の項目、④外来における人材の配置状況などであるが、「紹介・逆紹介の状況」などの報告は有床診療所では任意となるなど、有床診療所の事務負担の軽減等の配慮もなされている。また、紹介受診重点医療機関となる意向のない医療機関はその意思表示のみで、その他の事項の報告をする必要はなくなる。

紹介受診重点医療機関に関する協議の進め方であるが、地域における協議の場としては多くの二次医療圏で地域医療構想調整会議が活用される

ことが想定されており、令和4年度においては、外来機能報告等の施行初年度であるため、紹介受診重点医療機関の明確化に関する協議が中心に行われることとなる。

2. かかりつけ医機能

かかりつけ医の定義は「なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師」（日本医師会・四病院団体協議会）となっている。大病院への患者集中を防ぎ、かかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡充についての検討が行われており、また、かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業（かかりつけ医機能の強化・活用に関する好事例の収集、かかりつけ医機能の強化・活用に係る横展開、専門家による評価、今後に向けた展開など）も行われている。

3. 地域医療構想 / 医療計画

今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を見据え、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携を進めていく必要があり、こうした観点から、各地域における2025年の医療需要と病床の必要量について、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに集計し「地域医療構想」として策定、その上で、各医療機関の現況と今後の方向性を「病床機能報告」により「見える化」しつつ、各構想区域に設置された「地域医療構想調整会議」において、病床の機能分化・連携に向けた協議を実施している。

第8次医療計画の策定に向け、「第8次医療計画に関する検討会」を立ち上げ、その検討会の下に4つのワーキンググループ（地域医療構想及び医師確保計画、外来機能報告等、在宅医療及び医療・介護連携、救急・災害医療提供体制等）を設け、新興感染症等への対応に関しては、感染症対策（予防計画）に関する検討の場と密に連携する観点から、双方の検討会・検討の場の構成員が

合同で議論を行う機会も設けることとなっている。

特別講演Ⅱ

地域の実情に応じた医療提供体制のあるべき姿について

日本医師会副会長 今村 聡

1. はじめに（日本医師会・有床診療所委員会）

2021～2022年度日医有床診療所委員会は令和2年11月26日に第1回委員会を開催し、これまで7回オンラインを併用して開催され、諮問「地域医療提供体制を支える有床診療所のあり方について」検討を重ね、令和3年9月22日には中間答申「令和4年度診療報酬改定に向けた要望事項」を中川日医会長に手交している。中国四国からは徳島県医師会長の齋藤義郎先生に委員長を務めていただいております、広島県医師会常任理事の平尾 健先生にも参加していただいております。

2. 新型コロナウイルス感染症と日医の取組

日本医師会では、患者さんが安心して医療機関に来院できるよう、感染防止対策を徹底している医療機関に対して、「新型コロナウイルス感染症等感染防止対策実施医療機関・みんなで安心マーク」を発行しているので活用いただきたい。また、新型コロナウイルス感染症対応として、3つの補償制度（COVID-19 JMAT 保険、医療従事者支援制度、休業補償制度）による下支えの仕組みづくりをおこなっている。その他、菅 総理（当時）にワクチン接種事業への全面協力の約束（2021/2/10）、接種体制の構築への協力、多職種団体（日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会）との連携、新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口の設置、医師を対象にした情報提供、ワクチン接種の内容を解説した国民向けリーフレットや動画の作成、日医・経団連の連携による宿泊療養施設・臨時医療施設への活用、全国知事会との連携、医療計画への感染症対策の位置づけや後藤茂之 新厚生労働大臣への要望等のさまざまな活動を行っている。

3. 有床診療所とコロナ禍（日医総研WPより）

有床診療所数は1985年の26,162施設が2021年7月時点では6,247施設と激減している。損益計算書から見た経営実態（法人）は、2019年度→2020年度の医療介護収益は722万円の減、コロナ発生と一致する事業年月の施設では1,106万円の減収で経営悪化の状況にある。コロナ禍において、多くの有床診療所がPCR検査を実施したり、発熱外来を設けたりし、またワクチン接種は個別接種だけで全国推計すると8.9万回/日も実施されるなど頑張っていた。

4. 外来機能報告制度と有床診療所

外来機能報告制度の有床診療所への影響であるが、日医より有床診療所の事務的負担の軽減を強く主張し、紹介・逆紹介の状況や外来人材配置状況報告は任意項目となっている。多くの有床診療所の外来機能報告制度での負担は、基本的に、「紹介重点医療機関（医療資源を重点的に活用する外来を地域で担う医療機関）」の意向の有無の回答のみとなる。他の医療機関からの紹介患者も含め、高額な医療機器等による検査を集中的に実施する有床診療所は、「紹介受診重点医療機関となる意向あり」と手上げすることとなり、地域の協議の場（多くは地域医療構想調整会議）で協議され、都道府県より結果が公表されることとなる。紹介受診重点医療機関となるメリットとして、紹介受診重点医療機関として広告可能となることが挙げられる。

5. 地域の実情に応じた医療提供体制のあるべき姿

人口推計（2015年を100とした場合）では、全国平均で2040年には85%の人口減少が見込まれ、中国四国の場合、広島県（89%）、岡山県（87%）を除いた他県はいずれも全国平均以下の人口減少が見込まれている。超高齢社会を迎え、住み慣れた地域で暮らし続けたい高齢者に適切な医療・介護サービスを届けるには、これまでの社会保障制度、システムでは対応することが難しく、「医療機能の分化、再構築」、「在宅医療の再認識」、「地域包括ケアシステムの確立」等、医療・介護

や社会の構造を変えていく必要がある。地域包括ケアシステムの中で、住民の身近にあって入院施設を有し、地域のかかりつけ医でもある有床診療所には大きな役割が期待されている。

特別発言

全国有床診療所連絡協議会会長 齋藤 義郎

中国四国ブロック会の先生方には大変お世話になっている。山口県の正木先生には診療報酬を、岡山県の木村先生には介護保険を担当していただいております。この中国四国ブロックは九州ブロックと並んで、全国有床診療所連絡協議会の中心的な役割を担っていただいております。昨年10月の衆議院議員選挙後に自民党の「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」の役員改選が行われ、議連会長に岡山県の加藤勝信 前官房長官が就任されたこともあり、松山 県医師会長はじめ岡山県の先生方にはよろしくご対応いただきたい。最近では日向灘地震での被害もかなり報告されるなど自然災害が多発しているが、全国有床診療所連絡協議会としての支援も考えているところである。また、新型コロナウイルス感染症も3年目に入り、現在も感染拡大が続いているが、有床診療所の先生方がワクチン接種も含めて感染症対策に取り組んでおられことに敬意を表したい。本日は鷺見 学 先生には「外来機能報告制度及び地域医療構想 / 医療計画の最近の動き」、今村 聡 先生には「地域の実情に応じた医療提供体制のあるべき姿について」の講演をいただき、有床診療所にとって大変参考になった。また今村 聡 先生には日医有床診療所委員会でのご支援、ご理解を賜っている。今年の12月4日には「有床診療所の日」の行事を日本医師会館で予定しており、ご協力をお願いする。